

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月13日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 竹増 貞信

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 財務経理本部長 高西 朋貴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 財務経理本部長 高西 朋貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	520,090	553,676	2,157,951
営業総収入 (百万円)	148,911	159,216	631,288
経常利益 (百万円)	16,676	15,982	73,014
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,823	9,597	36,400
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,027	9,754	35,543
純資産額 (百万円)	267,770	275,067	285,995
総資産額 (百万円)	865,552	910,121	866,577
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	88.22	95.96	363.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	88.15	95.87	363.70
自己資本比率 (%)	29.9	29.5	31.7

(注) チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、加盟契約のうち新たに当社へ加盟する際の契約の変更を行っております。その要旨は以下の通りです。なお、既存の契約につきましては、契約満了まで変更はありません。

(1) 主要な加盟契約の要旨

a 当事者（当社と加盟者）の間で、取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

フランチャイズ契約

(b) 契約の本旨

当社の許諾によるローソン・ストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

b 加盟に際し、徴収する加盟金に関する事項

徴収する金銭の額		その性質
加盟金	1,000,000円	・左記 から までの合計
研修費	500,000円	・スクールトレーニング及びストアトレーニングに参加してローソンのシステムを習得する際に係る費用。
開店準備手数料	500,000円	・スムーズな開店のための一連の作業に係る費用及び手数料。

c フランチャイズ権の付与に関する事項

(a) 当該加盟店におけるローソン・ストア経営について“ローソン”の商品商標・サービスマーク・意匠・その他の標章の使用権。

(b) 当社の指導援助のもと、ローソン・チェーンシステムの経営ノウハウ及びローソン・ストア経営に必要な各種マニュアル・資料・書式等が提供され、これらを使用する権利。

(c) 当社が貸与する店舗設備・什器備品の使用権。

d 加盟店に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 加盟者の開店時に在庫する商品は、開店日までに当社が準備しますが、商品代金は加盟者が負担します。商品代金の支払は、日々加盟者が当社に送金する売上代金から随時充当決済されます。

(b) 開店後は加盟者が当社の推薦する仕入先及びその他の仕入先から商品を買取ります。商品代金の支払は、加盟者が当社に送金する売上代金から随時充当決済されます。

e 経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修

加盟者を含む専従者は当社の定める研修のすべての課程を修了する必要があります。

(b) 研修の内容

イ スクールトレーニング（6日間）

当社の実施するローソン・チェーンシステムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、法令遵守、従業員管理、経営計画書の策定

ロ ストアトレーニング（14日間）

トレーニング店及びオープン予定店においてオープンに向け必要となる技術、技能の修得

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導方法

イ 仕入先の推奨と仕入数量の提案および商品構成や陳列、管理、保管の状況に関する指導

ロ 販売促進活動に関する指導

ハ 接客態度、服装や身だしなみに関する指導

ニ 衛生管理、美観、清潔感の保持に関する指導

ホ 毎月の会計帳票の作成および会計業務に関する指導と助言

へ その他店舗運営全般に関する指導、助言、援助

f 契約の期間、契約満了後の新規契約及び契約解除に関する事項

(a) 契約期間

イ 契約の開始日……契約締結日

ロ 契約の終了日……新規オープン日の属する月の初日から満10か年目の日

(b) 契約満了後の新規契約の条件及び手続

契約満了により終了し、更新はありません。但し、契約終了の6か月前までに本部と加盟者が合意した場合には最新のフランチャイズ契約により再契約を締結します。

(c) 契約解除・解約の条件

当社又は加盟者がフランチャイズ契約上の定めにより重大な違反をした場合や、信用不安となった場合など、フランチャイズ契約を継続しがたい事由が生じた場合は、その相手方はフランチャイズ契約を解除することができます。

解約すべきやむを得ない事由がない場合でも、当社又は加盟者は6か月前までに通知して解約金を支払いフランチャイズ契約を解約することができます。

g 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

原則として総荒利益高に下記の割合を乗じた金額を、当社が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) 加盟店が店舗を用意するフランチャイズ店

月間総荒利益高	割合
1円～300万円部分	41%
300万1円～450万円部分	36%
450万1円～600万円部分	31%
600万1円～	21%

(b) 当社が店舗を用意するフランチャイズ店

月間総荒利益高	割合
1円～300万円部分	45%
300万1円～450万円部分	70%
450万1円～	60%

h 経費負担に関する事項

店舗営業に伴う経費は原則加盟者負担となります。

ただし、上記g(b)「当社が店舗を用意するフランチャイズ店」における、契約店舗の電気代及び店内空調にかかる燃料費については、その半額（上限金額は月額25万円まで）を当社が負担します。また、契約店舗で生じる商品の見切・処分については、その一部を当社が負担する支援を行います。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日までの3か月間）におきましては、2年目となる「1000日全員実行プロジェクト」をさらに前進、加速させ、次世代コンビニエンスストアモデルの構築を進めるとともに、事業活動を展開してまいりました。高齢化や核家族化などによる、マチ(地域)のニーズの変化や業界再編の動きなどもあり、コンビニエンスストア業界は大きな変化に直面しております。当社は、この重要な節目に、小商圏型製造小売業としてのビジネスモデルを進化させ、従来にはないレベルに店舗生産性を高めることにより、お客さまの生活全般のニーズを満たす「マチの暮らしにとって、なくてはならない存在」を引き続き目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入1,592億16百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益162億52百万円（同6.9%減）、経常利益159億82百万円（同4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益95億97百万円（同8.8%増）となりました。

なお、2017年度内部統制基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

国内コンビニエンスストア事業につきましては、ローソンらしい商品の開発や、カウンターファストフードなど主力商品の強化に取り組みました。また、店舗の生産性向上のためにタブレット型端末や自動釣銭機能付きの新しいPOSレジ（販売時点情報管理レジ）の導入に向けた準備も進めてまいりました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底（心のこもった接客 マチのニーズに合った品揃えの徹底 お店とマチをきれいにする）の強化に努めてまいりました。また、既存店だけでなく新店においても、品揃えをより強化し、オペレーションや本部による加盟店支援の体制を更に整備するなど、積極的に推進いたしました。

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、日配食品や冷凍食品など、日常的に購入されるカテゴリーを中心とする「ローソンセレクト」の品揃えや、サラダのリニューアルによるデリカカテゴリーの品揃えを充実させたほか、「餃子定食弁当」など夕食にもご利用いただける弁当のラインナップを拡充するなど、商品力の強化に取り組んでまいりました。

カウンターファストフードでは、従来の焼鳥より重量を約20%増やした「でか焼鳥」の販売が引き続き好調であったほか、3月には「でか串カツ」を発売し、多くのお客さまから好評を博しました。

デザートでは4月にUchi Café SWEETSをリニューアルし、「プレミアムショコラエクレール」などの商品が人気を集めました。

また、「マチの健康ステーション」として、お客さまの健康に配慮した商品の販売にも注力し、ナチュラルローソンブランドの人気商品「グリーンスムージー」に、カロリーと糖質に配慮した新しい商品「グリーンスムージー Off&Plus」の販売を開始し、健康志向の強いお客さまの層を広げることができました。

これらの商品強化のほかにサービスの強化も行っており、「ギフトカード」*1の取扱高は、引き続き堅調に推移しております。

販売促進施策につきましては、ローソンセレクトの冷蔵・冷凍食品各種やカウンターケース内の一部商品が10%引きになる「ローソン得市！」を毎月開催し、お買い上げ点数の向上に努めました。また、5月の連休に合わせて実施した「おにぎり100円セール」や、エンタテインメント分野の強みを生かした「GENERATIONS from EXILE TRIBE」の「スピードくじ」など、集客効果の高い施策も展開いたしました。

*1 ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	263,896	53.2	280,613	53.3
ファストフード	115,357	23.3	121,900	23.2
日配食品	70,208	14.1	76,537	14.5
非食品	46,418	9.4	47,146	9.0
合計	495,881	100.0	526,198	100.0

(注) 上記表は、株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計となります。
また、「ローソン・スリーエフ」及び「ローソン・ポブラ」が含まれております。

[店舗開発の状況]

出店につきましては、引き続き収益性を重視した店舗開発に努めました。

当期におけるローソングループ全体の「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソストア100」の国内の出店数は158店舗、閉店数は79店舗となり、5月末日現在の国内総店舗数は13,190店舗となりました。*2

他チェーンとの提携につきましては、各社との事業統合契約などを通じて、株式会社スリーエフが展開している「スリーエフ」などの店舗を「ローソン・スリーエフ」ブランドに、また、株式会社セーブオンが展開している「セーブオン」店舗を「ローソン」ブランドに、それぞれ転換していく予定です。

また、3月より大阪市営地下鉄駅構内において、新たな駅ナカコンビニとして「ローソン」をオープンし、8月上旬にかけて順次オープンさせていく予定です。

4月には、外国人観光客に人気の東京・銀座に、通常のコンビニエンスストア商品に加え、日本ならではのお土産などを取り揃えた「ローソン GINZA SIX 店」をオープンしました。

さらに、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンよりも多くの商品を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このようなヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、5月末日現在で158店舗(うち、調剤薬局併設型店舗数は44店舗)となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、5月末日現在で9店舗となっております。引き続き、高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデルの構築にも取り組んでまいります。

「ローソストア100」につきましては、引き続き、適量・小分けで税抜き価格が100円という商品の構成比を高めるなど、バリューニーズに対応するとともに、お客さまからのご支持が高かった青果の販売を強化いたしました。

*2 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。また、「ローソン・スリーエフ」及び「ローソン・ポブラ」が含まれております。

[国内店舗数の推移]

	平成29年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成29年5月31日 現在の総店舗数
ローソン	12,172	81	12,253
ナチュラルローソン	141	3	144
ローソンストア100	798	5	793
合計	13,111	79	13,190

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めておりません。

[地域別店舗分布状況(平成29年5月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	639	茨城県	197	京都府	335	愛媛県	216
青森県	236	東京都	1,591	滋賀県	153	徳島県	134
秋田県	189	神奈川県	876	奈良県	129	高知県	135
岩手県	168	静岡県	257	和歌山県	137	福岡県	476
宮城県	227	山梨県	123	大阪府	1,074	佐賀県	69
山形県	105	長野県	174	兵庫県	663	長崎県	106
福島県	133	愛知県	631	岡山県	173	大分県	179
新潟県	150	岐阜県	169	広島県	201	熊本県	145
栃木県	156	三重県	132	山口県	121	宮崎県	104
群馬県	116	石川県	102	鳥取県	138	鹿児島県	192
埼玉県	603	富山県	186	島根県	149	沖縄県	212
千葉県	548	福井県	110	香川県	131	国内合計	13,190

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めておりません。

[その他]

当社は、5月に株式会社ポプラなどとの間で株主間協定を締結し、第三者割当増資により発行される同社の新株式発行を引き受けることを決議いたしました。第三者割当増資後の当社の持株比率は18.27%となり、今後、同社との協業関係をさらに強化してまいります。

また、ホームコンビニエンスの取り組みにつきましては、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を引き続き推進し、お客さまの利便性の向上に努めました。

当社は、経済産業省主導のもと、コンビニエンスストア各社と共同で策定した「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」をいたしました。電子タグの活用により、店舗業務の効率化やお客さまの利便性改善を目指してまいります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は1,083億85百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は130億92百万円(同9.4%減)となりました。

(成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、5月末日現在で135店舗となりました。売上は堅調に推移し、4月に株式会社成城石井の“新しい旗艦店”として、大型店の池尻大橋店をオープンいたしました。広々とした店内には「成城石井」が取り扱うほぼすべての商品をラインナップし、店内の石釜オープンで焼き上げるピザなど、これまでにない新しいサービスを取り入れております。引き続き、創業90周年を迎えた株式会社成城石井のブランド力や企業価値の向上に努めるとともに、同社が持つ商品開発力、製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを国内コンビニエンスストア事業の強化に繋げてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は196億99百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は17億73百万円（同7.0%増）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、引き続き業界トップクラスのチケット取扱高を維持するとともに、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」は、アナログレコードとCDの中古専門店「HMV record shop」の3店舗目を吉祥寺にオープンし、好評を得ております。5月末日現在のHMVの店舗数は55店舗となりました。今後ともエンタテインメント事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。また、ユナイテッド・シネマ株式会社は、4月にアクアシティお台場に映画館をオープンいたしました。5月末日現在では、全国39サイト、353スクリーンの映画館（運営受託を含む）を展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は190億96百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は13億16百万円（同39.7%増）となりました。

(その他の事業)

当社グループには、上記以外に、海外事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中華人民共和国におきましては、日系のコンビニエンスストアとして初めて上海に進出して以来、重慶、大連、北京、武漢等に進出してまいりました。5月に1周年を迎えた武漢では100店舗を突破し、順調に店舗数を拡大させております。また、5月末日現在の中華人民共和国内の店舗数は合計で1,093店舗となりました。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	平成29年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成29年5月31日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	665	37	702
中国 重慶市	136	8	144
中国 大連市	82	5	87
中国 北京市	48	10	58
中国 武漢市	72	30	102
タイ	85	4	89
インドネシア	36	1	35
フィリピン	30	-	30
米国 ハワイ州	2	-	2
合計	1,156	93	1,249

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加いたしました。新たな金融機関との提携も推し進め、5月末日現在でサービスを提供している金融

機関数はネット銀行も含め全国で88金融機関（前期末比1金融機関増）、全国のATM設置台数は11,958台（前期末比46台増）となりました。

これらの結果、その他の事業の営業総収入は140億12百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は67百万円（同83.0%減）となりました。

なお、平成28年11月に設立したローソンバンク設立準備株式会社を通じて、これまで展開してきた金融サービスを基盤に、関係当局の許認可等を前提とした銀行の設立準備を進めております。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ362億43百万円増加し、2,855億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金が299億57百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ72億99百万円増加し、6,245億98百万円となりました。これは主に、有形固定資産が38億35百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ435億43百万円増加し、9,101億21百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ522億41百万円増加し、4,090億24百万円となりました。これは主に、預り金が706億7百万円増加、短期借入金が297億50百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ22億30百万円増加し、2,260億29百万円となりました。これは主に、リース債務が19億55百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ544億72百万円増加し、6,350億53百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ109億28百万円減少し、2,750億67百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が50億43百万円減少、利益剰余金が34億68百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は29.5%（前連結会計年度末は31.7%）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,300,000	100,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年4月12日
新株予約権の数(個)	201
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成29年5月1日から 平成49年4月11日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 5,343
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する残存新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項、新株予約権の取得条項及びその他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	100,300	-	58,506	-	47,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,893,700	998,937	
単元未満株式	普通株式 121,200		
発行済株式総数	100,300,000		
総株主の議決権		998,937	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	285,100		285,100	0.28
計		285,100		285,100	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,115	98,072
加盟店貸勘定	39,982	41,537
リース債権	12,336	12,219
商品	18,130	19,309
未収入金	78,363	80,232
繰延税金資産	3,907	2,590
その他	28,493	31,609
貸倒引当金	50	49
流動資産合計	249,278	285,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,747	183,717
工具、器具及び備品（純額）	18,581	18,400
リース資産（純額）	110,472	113,666
その他（純額）	11,708	12,561
有形固定資産合計	324,510	328,345
無形固定資産		
ソフトウェア	37,567	39,715
のれん	46,041	45,215
商標権	10,691	10,537
その他	499	531
無形固定資産合計	94,800	95,999
投資その他の資産		
長期貸付金	44,495	44,191
差入保証金	95,594	97,482
繰延税金資産	23,138	22,781
その他	35,728	36,787
貸倒引当金	968	988
投資その他の資産合計	197,988	200,253
固定資産合計	617,299	624,598
資産合計	866,577	910,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,834	129,210
短期借入金	31,180	1,430
1年内返済予定の長期借入金	575	575
リース債務	28,012	28,999
未払金	59,734	56,115
未払法人税等	9,876	4,155
預り金	103,156	173,764
賞与引当金	3,427	2,432
その他	9,985	12,341
流動負債合計	356,783	409,024
固定負債		
長期借入金	56,703	56,703
リース債務	99,983	101,939
繰延税金負債	957	1,386
役員退職慰労引当金	332	331
退職給付に係る負債	13,083	13,281
資産除去債務	26,958	27,230
その他	25,779	25,157
固定負債合計	223,798	226,029
負債合計	580,581	635,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	49,083	46,642
利益剰余金	165,162	161,693
自己株式	1,210	1,210
株主資本合計	271,541	265,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	366
土地再評価差額金	618	618
為替換算調整勘定	4,610	4,418
退職給付に係る調整累計額	927	890
その他の包括利益累計額合計	3,338	3,276
新株予約権	314	400
非支配株主持分	10,800	5,757
純資産合計	285,995	275,067
負債純資産合計	866,577	910,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業総収入	148,911	159,216
売上高	58,127	64,384
売上原価	39,756	44,055
売上総利益	18,371	20,328
営業収入		
加盟店からの収入	66,872	70,509
その他の営業収入	23,911	24,322
営業収入合計	90,783	94,832
営業総利益	109,155	115,160
販売費及び一般管理費	91,703	98,908
営業利益	17,451	16,252
営業外収益		
受取利息	201	174
持分法による投資利益	169	180
受取補償金	45	169
その他	489	211
営業外収益合計	906	735
営業外費用		
支払利息	496	478
リース解約損	371	254
災害による損失	407	-
その他	406	272
営業外費用合計	1,681	1,005
経常利益	16,676	15,982
特別利益		
関係会社株式売却益	-	302
特別利益合計	-	302
特別損失		
固定資産売却損	52	149
固定資産除却損	742	734
減損損失	356	205
特別損失合計	1,151	1,088
税金等調整前四半期純利益	15,524	15,196
法人税、住民税及び事業税	3,040	3,317
法人税等調整額	3,464	2,066
法人税等合計	6,505	5,384
四半期純利益	9,019	9,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	195	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,823	9,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	9,019	9,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	92
為替換算調整勘定	444	187
退職給付に係る調整額	6	37
その他の包括利益合計	991	57
四半期包括利益	8,027	9,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,866	9,535
非支配株主に係る四半期包括利益	160	219

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年5月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したローソンバンク設立準備株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年5月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	12,632百万円	12,861百万円
のれんの償却額	666 "	840 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	12,249	122.50	平成28年2月29日	平成28年5月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	12,501	125.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内コンビニ エンスストア 事業	成城石井 事業	エンタテイン メント関連事業				
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	101,860	18,140	16,867	12,043	148,911	-	148,911
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	897	-	323	225	1,445	1,445	-
計	102,757	18,140	17,190	12,268	150,357	1,445	148,911
セグメント利益	14,452	1,657	942	396	17,449	1	17,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上海羅森便利有限公司等が営んでいる海外事業及び株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内コンビニ エンスストア 事業	成城石井 事業	エンタテイン メント関連事業				
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	107,066	19,699	18,755	13,694	159,216	-	159,216
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,318	-	340	318	1,977	1,977	-
計	108,385	19,699	19,096	14,012	161,194	1,977	159,216
セグメント利益	13,092	1,773	1,316	67	16,250	1	16,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上海羅森便利有限公司等が営んでいる海外事業及び株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円22銭	95円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,823	9,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,823	9,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,003	100,014
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円15銭	95円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	79	85
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月11日

株式会社 ローソン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古内 和明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。